

事業承継計画表

社名	有限会社〇〇工業			後継者	〇〇さん		
基本方針	・後継者に2022年に社長を譲り、現社長は会長としてサポートを続ける。 ・自社株は親族へ相続させる予定だが、株価が低下したタイミングがあれば後継者に譲渡・贈与することも検討する。 ・事務所・工場の土地及び事務所建物は、引退後も現社長と会社間での賃貸借契約を継続し、将来的には親族に相続させる。 ・既存の銀行借入金の個人保証は現社長のままとし、後継者が社長に就任以後の銀行借入の際は後継者が個人保証する。(※後継者が社長就任前の借入には経営者保証ガイドラインの特則が適用可)						
項目	現在(2020年8月)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
事業計画	売上高	1億700万円	9000万円	7000万円	9000万円	9000万円	
	経常利益	0.9万円	±0	±0	±0	±0	
会社	財務内容強化(磨き上げ)	・銀行借入 約2000万 ・純資産 約2000万	・銀行借入 約3000万円 ・純資産 約2000万	・銀行借入 約2500万円 ・純資産 約2000万	・銀行借入 約2000万円 ・純資産 約2000万	・銀行借入 約1500万円 ・純資産 約2000万	
	管理体制の見直し	・直接の顧問税理士はおらず、長年会計処理をお願いしている人がいる(高齢)。 ・長年契約している社会保険労務士がいる(高齢)。 ・振込は、現社長夫人	管理体制の整備を行う ・新しい税理士をネット等で探す(40代くらいでフットワークが軽く比較的近くに事務所がある税理士) ・新しい社会保険労務士と契約(同上)	・図面に見積積算を記載したデータを作成 ・会計・経理の見直し(月次試算表による経営把握) ・就業規則の見直し、整備	・人材採用(社長引継ぎまでに1名) ・手形管理は後継者(または後継者夫人)に引き継ぐか検討 ・振込業務は(または後継者夫人)に引き継ぐか、外部業者へ委託するか検討		
現経営者	年齢	74	75	76	77	78	
	役職	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	12月(代表)取締役会長就任	(代表)取締役会長	
	関係者の理解	・まだ後継者に、承継することを打診していない。	12月末までに後継者に事業承継を打診	・社長のご家族に説明、理解を得る ・他の社員に説明し理解を得る	・銀行に社長交代を報告 ・主要取引先に社長交代を報告		
	後継者教育	・後継者としての教育は、特に行っていない。		・見積のやり方 ・顧客対応 ・製品や技術に関する知識	・見積のやり方 ・顧客対応 ・製品や技術に関する知識 ・銀行対応、月次決算、年次決算対応	見積、顧客対応について継続フォロー	見積、顧客対応について継続フォロー
	株式・財産の分配	—	—	—	—	—	—
	持株(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
後継者	年齢	42	43	44	45	46	
	役職				12月代表取締役就任	代表取締役社長	
	後継者教育	社内	・技術の向上が必要。 ・会社全体のことを考える意識、リーダーシップが必要。		・社長からOJT ・税理士、社会保険労務士との打ち合わせを通じて経営管理への理解	・社長からOJT ・税理士、社会保険労務士との打ち合わせを通じて経営管理への理解	・会長から継続フォロー
		社外			タイミングと必要性に応じて、後継者塾などの外部セミナー受講を検討する		
持株(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
補足							

【注意】計画の実行にあたっては専門家と十分に協議した上で行ってください。